

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		010101021000		事業の種類		1			
年度	23	事務事業名	子ども手当等支給事業	予算事業名	子ども手当等支給事業ほか	重要度	5		
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名 健康福祉部子育て支援室					
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子				
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
実施計画事業名		児童手当等システム保守委託料							
根拠法規及び関連法規		子ども手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当法 相生市子ども手当事務取扱規則・相生市児童扶養手当事務取扱規則							
事業の目的	誰のために(具体的に)	児童を養育する父・母等の保護者							
	誰(何)を対象として	児童を養育する父・母等の保護者							
	意図(どのような状態にしたいのか)	子どもを養育している者に子ども手当等を支給することにより、次代を担う子どもの健やかな育ちを支援する。							
事業の全体年度		事業着手年度		(年度)		事業完了予定年度		(年度)	

2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもを養育している者に子ども手当等を支給することにより、次代を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、子ども手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当法に基づき、それぞれの手当を支給している。							
活動実績	項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画			
	子ども手当延児童数	人		34,680	41,008	40,567			
	児童扶養手当受給権者	人	233	245	254	260			
	特別児童扶養手当受給権者	人	51	48	44	47			

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		21年度決算	22年度決算	前年比	23年度決算	前年比	24年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.026	-	0.024	92	0.026	108	
	参事以下職員	0.038	0.588	1,547	0.595	101	0.488	82	
	臨時職員	0.000	0.070	-	0.250	357	0.250	100	
支出内訳	人件費	313,310	5,179,263	1,653	5,599,659	108	4,666,560	83	
	事業費		552,308,915	-	617,062,453	112	569,849,000	92	
	合計	313,310	557,488,178	177,935	622,662,112	112	574,515,560	92	
財源内訳	国庫支出金		389,817,916	-	431,243,706	111	358,558,000	83	
	県支出金		48,117,332	-	55,597,664	116	68,139,000	123	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	313,310	119,552,930	38,158	135,820,742	114	147,818,560	109	
合計	313,310	557,488,178	177,935	622,662,112	112	574,515,560	92		

※ 事業の進捗状況

項目		21年度	22年度	23年度	24年度	
全体進捗率	事業費累計					
	進捗率					

4 評価指標

【有効性】

指標名1		広報等掲載回数							
指標説明(式)		広報・HP掲載での制度の周知回数							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
回	目標		2	-	3	150.0	3	100.0	
	実績			-	3	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

【効率性】

指標名1		市民1人当たり経費							
指標説明(式)		人件費／人口(各年4月1日)							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-	157	-	149	94.9	
	実績		162	-	177	109.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(23年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性			
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づき、適正に支給している。	3
	成果目標(改善)達成度	子ども手当支給法から特別措置法への移行については、広報、ホームページや個別通知によりほぼ申請済みである。(2名未申請)	
効率性	手段の最適性	子ども手当制度の法改正による認定申請などについては、広報紙、ホームページに掲載するとともに個人あてに通知をし、速やかに処理できている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適正に支給しており、概ね計画通りに進捗している	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	子ども手当特別措置法未申請である2名に対して、引き続き申請を促す必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた24年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	広報やHPで制度の周知に努めるとともに、他の子育て事業等申請の機会をとらえて、未申請者の減少に努める。

配点	25
総合評価	21